



MONTHLY

# れんごう



2015.11.5

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

# No. 262

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会 発行責任者 出村良平  
〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろウビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

## 連合北海道 出村新体制が船出 第28回定期大会開催

連合北海道は、10月28日、29日の両日、札幌市内で第28回定期大会を開催した。

この大会で連合北海道は、2016-17年度運動方針の決定、新役員を選出が行われ、新会長に出村良平(自治労)、事務局長に杉山元(情報労連)の体制が確立された。

また、来年の参議院選挙勝利に向けた闘争方針も確認され、参院選必勝の意志統一がなされた。

大会は、向こう2年間の運動方針の他、「2015春季生活闘争のまとめと2016春季生活闘争基本構想」、「参議院選挙闘争方針案その2」が提案され、討論が行われた。

討論では、4産別3地協から安保2法廃止を求める運動や参院選挙闘争、教育問題、TPPについてなど、運動を補強する意見が出された。特に、各組織とも参院選挙については、安倍政権を退陣に追い込むためにも重要な戦いであるとの認識を共有し、連合産別比例候補と選挙区候補の一体的な取り組み体制の早期確立の要望がなされた。

また、全造船機械からは、来年9月に産別が解散することが報告され、産別解散後も各分会が地域段階で連合運動に参加していきたいとした。

会!すべての働く者を連合の輪へ「安心社会」



出村新会長

今年度は役員改選時で、出村新会長をはじめとする新役員体制が選出された。

出村新会長は、新執行部を代表して行った就任挨拶で「安倍政権の暴走を止め、安倍政治を転換させるのが、私たちの主要な闘い、任務となり、新執行部全力を挙げて取り組んでいく」と決意を述べた。

参議院選挙の関係では、先に行われた第61回地方委員会で徳永エリ参議院議員の推薦を決めていることから、

### 2016~2017年度(第14期)連合北海道役員

第28回定期大会

(五十音順)

- 会長 出村良平(自治労/専従)
- 会長代行 小関 顕太郎(北教組/非専従)
- 副会長 大出 彰 良(自治労/非専従)
- 勘川 敏(電力総連/非専従)
- 紺野 則 仁(運輸労連/非専従)
- 佐藤 昌 一(UAゼンセン/非専従)
- 添田 昭 史(JP労組/非専従)
- 高倉 司(国交連合/非専従)
- 浪岡 努(情報労連/非専従)
- 畑山 忠 生(自動車総連/非専従)
- 事務局長 杉山 元(情報労連/専従)
- 副事務局長 岡島 光 行(電力総連/専従)
- 齊 藤 勉(UAゼンセン/専従)

- 執行委員
  - 総合政策局長 坪田 伸 一(事務局/専従)
  - 組織労働局長 永田 重 人(自治労/専従)
  - 道民運動局長 皆川 洋 仁(事務局/専従)
  - 組織対策局長兼非正規労働センター局長 山田 新 吾(運輸労連/専従)
  - (女性枠) 女性委員会委員長 山田 悦 子(UAゼンセン/非専従)
  - (女性枠) 女性委員会事務局長 内藤 久 恵(北教組/非専従)
  - (青年枠) 青年委員会委員長 斉藤 信(自治労/非専従)
  - 特別執行委員 政治センター幹事長 藤盛 敏 弘(自治労/専従)
  - 会計監査
    - 石田 貴 浩(電機連合)
    - 高田 誠(交通労連)
    - 外山 貴 久(紙バ連合)
    - 外山 保 浩(森林労連)
    - 松坂 武 敏(UAゼンセン)

今次大会で推薦状の授与を行い、徳永参議より「今、日本の国で何が起きようとしているのか、今、世界がどうかろうとしているのかを国民にわかりやすく説明し、それで良いのか問い続けるのが私たちの仕事で、その活動をさせてもらっています。日々、こつこつと重ねていきますので、今後もご支援お願いします」と、大会参加者に訴えた。

また、今年度の高校生平和大使である木根菜恵子さ

んと谷本愛瑠さんが、国連欧州本部を訪問して核兵器廃絶を訴えてきたことなど、これまでの活動報告と高校生平和大使に選ばれ、多様な経験をしている事への感謝が述べられ、大会代議員・特別代議員にも平和を求める気持ちが改めて共有された。

課題山積で取り巻く状況は厳しいが、道民の命と暮らしを守り、労働環境を改善するため、連合北海道は新体制のもと、組織の総力を挙げて運動を進めていく。



退任の挨拶をする(左から)工藤前会長、山上前副会長、渡辺前副事務局長、緑川前執行委員

## 退任役員の皆さん 大変お疲れさまでした

■会長 工藤和男(情報労連/専従)  
■会長代行 山上 潔(自治労/非専従)

■副事務局長 渡辺直志(JP労組/専従)  
■執行委員 緑川義昭(北教組/専従)

## 非正規労働者の課題解決に向けた勉強会を開催 韓国の非正規労働者の組織化と処遇改善運動から学ぶ

非正規労働者問題の解決に向け、韓国の非正規労働者の組織化と処遇改善運動から学ぶ学習会を10月20日、北海道自治労会館3階ホールにおいて開催した。

全国で約5,300万人の雇用者のうち、パートや臨時・派遣など非正規と呼ばれる労働者は約2,000万人(北海道は雇用者が約220万人、うち非正規労働は約85万人)。今回の派遣労働法の改悪などにより、さらなる急増が予想される。日本の非正規労働者の急増は、企業の人件費等のコスト削減の思惑からであり、賃金をはじめ、その労働条件は低く押さえ込まれたままで、「非正規社員の賃金は正社員よりも低くて当たり前」というのが日本の常識になっている。

しかし、この常識は、グローバル世界の常識ではない。欧州諸国では、「非正規社員の賃金は正社員よりも高く当たり前」だからで、フランスでは、非正規雇用は「必要な時だけの雇用」というメリットを企業に与えているとして、不安定雇用手当があり、正社員より1割程度高い賃金が非正規雇用を支払われる。他にも非正規労働者の賃金の方が正社員よりも高い国は、カナダ、デンマーク、イタリア、オーストラリア、ニュー



ジーランドなどがある。

日本と同様、非正規労働者の賃金をはじめとする労働条件が低い国の一つに韓国がある。しかし、日本と違い、近年の韓国では非正規労働者の割合が減少している。

韓国では何が起きているのかを、3年をかけて調査研究を行った、労働政策研究・研修機構(JILPT)の呉学殊主任研究員に講演していただいた。

呉さんから「韓国は、1997年のアジア通貨危機の影響から深刻な経済危機に陥り、IMF（国際通貨基金）の支援を受け、その条件の一つとして労働市場の柔軟化を受け入れた。解雇規制の緩和、労働者派遣の導入などを実施。企業は有期契約社員や間接雇用を増やし、政府も失業者対策として公共部門の非正規雇用を拡大した」。「その結果、2000年代前半には、韓国の非正規雇用比率は5割近くまで上昇し、低賃金と不安定雇用が蔓延し、若者は恋愛も結婚も出産も、すべて放棄・あきらめる『三放世代』と呼ばれるなど、格差が社会問題化した」。「そのような中、将来への悲観や抗議から、5人もの焼身自殺者が相次いだことを契機に、非正規労働者の課題解決が国民的な運動となり、2006年



に『非正規労働者保護関連法』が制定される。そして、韓国の労働組合は、この法律をもとに組織化と処遇改善運動に取り組み始めた。「ストなどの労働争議はもちろん、社会的な注目と世論を味方につける様々なキャンペーンを展開し、大統領から首長・地域の教育長に至るまでの選挙闘争による政治家などに対する働きかけも行い、『学校非正規労働者』『大学清掃労働者』『自治体非正規労働者』などの処遇改善と組織化を勝ち取った。市民団体と連携し、地域に根ざした社会的な労働運動を展開し、『ケーブル設置関係下請け労働者』『大手スーパー非正規労働者』などの組織化も行い、非正規労働者に対する組織化が急ピッチで進んだ」。「現場での処遇改善には、やはり労働組合の取り組みが重要。非正規労働問題は少子化や内需縮小、税制、社会保障などさまざまな問題にからんでおり、日本でも本腰を入れた対策が求められている。連合の皆さんに、今回の私の研究結果が少しでも役に立てればと願っている」との講演があった。

今回の学習会も「どなたでも参加できる」オープンなものとした。構成組織の労働組合員の方々だけではなく、市民の方も御参加していただき、参加者は約70名。今後も、「職場からはじめよう運動」など、非正規労働者問題の解決に向けた取り組みを強めていく。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=1731>

## アジア・アフリカ支援米「第2回収穫祭」開催 由仁町に組合員と家族ら参集し稲刈り

連合北海道と食・みどり・水を守る道民の会は10月3日、アジア・アフリカ支援米「第2回収穫祭」を空知管内由仁町の三田村農場において開催し、組合員とその家族など41名が参加した。

アジア・アフリカ支援米の取り組みは、これまで食料不足に苦しむカンボジア・マリに対し、支援米作付けや茶碗一杯のコメ・カンパ活動などによって進めてきたが、それに加え昨年度より、食料の重要性や農業体験を通して農業促進の必要性などを感じ取ってもら

おうと「稲刈り」体験を実施している。

開会式では主催者を代表して、道民の会高倉司会長より「今回収穫した米は、責任をもってマリやカンボジアに送らせてもらう。皆さんも飢餓に苦しむ人達に思いを馳せながら、頑張って収穫作業をしてほしい」と挨拶がされた。また、全農林北海道ブロック協議会芳賀郁夫議長は、「昔は北海道は米のできない地域だったが、今はこうして立派な米が生長するようになった。生産者の方達の努力の歴史を感じながら作業をし



てほしい」と述べた。

参加者は、協力農家の三田村雅人さんより作業内容などについて説明を受けた後、自分達が植えた稲の成長に驚きながら、鎌を使い手作業で一株ずつ刈り取っていった。その後、新米やジンギスカンを囲みながら、

懇親を深めた。

この日収穫した支援米は、来年2月に、カンボジア・マリアに送る予定となっている。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=1707>

## 環太平洋経済連携協定(TPP)交渉の閣僚会合大筋合意に対する談話

環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加12カ国は、5日、閣僚会合で大筋合意をした。合意内容は、輸出産業は期待できる一方で、食料自給率は先進国中低位の基準にあり、食料安全保障に関わる農業や医療・保険など、国民生活に密接に関係し、その影響は甚大である。農林水産の多くの品目に関税撤廃や引き下げが行われ、特に日本農業はかつてない市場開放に直面する。そもそも何をもって「国益」とするのか、国民に対して十分な説明責任を果たすことなく、国民合意を怠り、TPP参加交渉を前のめりに進めた政府の姿勢は厳しく問われなければならない。

TPPは、市場アクセスのみならず、食の安全、医療・保険、著作権などの知的財産、国内法の変更さえも余儀なくされるISDS条項など、国民生活全般や国の在り方にも関わる。とりわけ、関税撤廃については、北海道は農林水産業など一次産業が基幹であり、それに関連する流通やサービスなどの業種等に多大な影響を及ぼし、雇用や勤務環境・条件など労働問題とも関係する。連合北海道はTPP参加交渉に向けて拙速な判断をすることのないよう指摘し、北海道庁をはじめ北海道TPP問題連絡会議やTPP問題を考える道民会議などと連帯し、情報開示や国民への説明、合意なき参加は行わないよう、オール北海道で対応してきた。

TPPは秘密交渉とし、内容が不透明であることから、批判が高まった米国やオーストラリアでは国会議員に作成中の協定文書の閲覧の機会を与えるなど情

報を伝えたが、日本は一切秘匿した。国民の主権問題にも関わらず、国民は蚊帳の外で、TPPに関する情報はもとより、交渉内容は閣僚会合の大筋合意まで知ることができないシステムや政府の対応については民主主義の観点からいっても逸脱している。

協定交渉参加に関して、農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を最優先し、確保できないと判断した場合は脱退も辞さないと衆参両院は決議した。しかし、重要5農産物については、輸入特別枠の設定や関税の大幅引き下げを容認するなど、日本政府は譲歩を重ねた。明らかに国会決議に抵触し、これでは農産物の再生産はおぼつかない。北海道農業の衰退が強く懸念され、その影響は経済面に止まらず、地域疲弊や崩壊さえ招く恐れがあり、北海道庁もTPP協定分野別影響等に関する調査を行う方向性を示している。

安倍政権は、TPPを成長戦略の柱に位置づけ、早期に協定を締結し、「アベノミクス」の推進力にしようとしているが、今後は条約批准に向けて、条約文の確定や協定締結に向けた国会承認が必要となる。連合北海道は、改めてTPP参加のメリットやデメリット、影響の試算、参加の場合は農林水産業所得の向上とその具体的道筋の提示など、国民に情報を開示し説明責任を果たすとともに、国民合意のもと参加の是非を判断するよう、オール北海道で政府に求めていくこととする。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=1712>



### 11月の主な動き

#### ■2016春季生活闘争中央討論集会

4日(水)～5日(木)13:00/浦安

#### ■食・みどり・水を守る道民の会

##### 第3回幹事会

6日(金)13:30/連合北海道会議室

#### ■網走地協定期総会

7日(土)13:00/端野公民館

#### ■後志地協定期総会

7日(土)13:30/倶知安

#### ■宗谷地協ユニオンアカデミー

7日(土)15:00/稚内労働会館

#### ■地方連合会事務局長会議

10日(火)13:30/連合会館

#### ■北海道ブロック女性会議

14日(土)13:00/TKP

#### ■留萌地協定期総会

14日(土)13:00/留萌中央公民館

#### ■十勝地協ユニオンアカデミー

14日(土)19:00/帯広労働会館

#### ■渡島地協定期総会

15日(日)13:00/函館国際ホテル

#### ■上川地協連合講座

15日(日)13:30/旭川アートホテル

#### ■第35回労働福祉対策特別委員会

19日(水)16:30/TKP赤レンガ

#### ■判例研究会

19日(水)19:00/かでの2・7

#### ■第2回中央執行委員会

20日(金)13:30/連合会館

### イベントカレンダー

#### ■第2回執行委員会

25日(水)10:00/連合北海道会議室

#### ■第1回地協事務局長会議

25日(水)13:30/連合北海道会議室

#### ■第1回地方連合会代表者会議

26日(木)14:00/浦安ブライトン

#### ■第71回中央委員会

27日(金)10:00/浦安ブライトン

#### ■胆振地協定期総会

27日(金)14:00/登別石水亭

#### ■檜山地協定期総会

28日(土)10:30/ホテルニューえさし

#### ■日高地協定期総会

28日(土)13:00/新冠町

#### ■十勝地協定期総会

28日(土)13:00/十勝教育会館